

群馬県民の金融商品の保有状況

群馬経済研究所 主任研究員 須藤一麻

調査のポイント

政府は、新NISA、金融経済教育の充実などにより、金融商品の中でも有価証券投資を後押ししている。本稿では、群馬県民の金融商品の保有状況と、2024年から始まった注目の非課税制度「新NISA」の利用状況等について調査した結果をまとめた。

要約

- 日本の家計の金融資産は5割超が「現金預金」である。「有価証券」の割合は米国や欧州と比べて低い。
- 群馬県民にアンケート調査した結果、金融商品の保有額は、20代では「100万円未満」が5割近くを占めているが、年代上昇に伴って保有額の大きい層が増える傾向がある。
- 「国内株式」は各年代で保有している人の割合が高く、特に70歳以上と60代が目立つ。「貯蓄性のある保険・個人年金保険」は20代～60代で、「国内投資信託」と「外国投資信託」は30代～60代で保有割合が比較的高かった。
- 金融経済や投資に関する学習経験については、若い世代ほど「学習経験あり」との回答が多いが、60代、70歳以上の高齢層でも半数が「学習経験あり」と回答している。
- 学習経験の有無は、有価証券投資に対するイメージに影響している。学習経験のある人は、投資にポジティブなイメージを持つ傾向があるなど、投資に対する心理的なハードルが低いことが確認できた。
- 新NISAについては、ほとんどの人が知っていたが、利用している人は約4割にとどまっている。また、「ネット証券」で新NISAを利用する人が最も多かった。